

第32回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(平成27年9月1日から平成28年8月31日まで)

株式会社明光ネットワークジャパン

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.meikonet.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 7社 (前連結会計年度 5社)

連結子会社の名称 株式会社MAX I Sエデュケーション、株式会社東京医進学院、株式会社早稲田EDU、国際人材開発株式会社、株式会社古藤事務所、株式会社ユーデック、株式会社晃洋書房

(国際人材開発株式会社及び株式会社古藤事務所は、それぞれ平成28年3月4日の株式の取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称 COCO-RO PTE LTD

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(非連結子会社であった株式会社早稲田Internationalは、平成28年8月31日に清算しております。)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 1社

会社等の名称 NEXCUBE Corporation, Inc.

(持分法適用関連会社であった株式会社創企社は、平成27年11月30日に株式全株を売却したことに伴い持分法適用関連会社の範囲から除外しております。)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等

会社等の名称 COCO-RO PTE LTD、明光文教事業股份有限公司

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

NEXCUBE Corporation, Inc.は、決算日が12月末日であるため、6月末日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

a. 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）によっております。

b. その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

a. 商 品 …………… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

b. 仕 掛 品 …………… 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

c. 貯 蔵 品 …………… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び投資不動産 …… 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

② 無形固定資産 …………… 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用 …………… 定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 返品調整引当金 …………… 連結子会社である株式会社晃洋書房については、出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

- ① 連結子会社の事業年度等に関する事項 … 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
- ② のれんの償却方法及び償却期間 … のれんは、合理的に見積もった期間（5年、8年、10年、13年）で均等償却しております。
- ③ 退職給付に係る会計処理の方法 … 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を基礎とした額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ④ 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度より適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合について、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが生じた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。

加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ62,574千円減少しております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年9月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年9月1日から平成30年8月31日までのものは30.86%、平成30年9月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、893,073千円であります。
2. 投資不動産の減価償却累計額は、247,346千円であります。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 増 加 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 減 少 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 末 株 式 数
発 行 済 株 式				
普 通 株 式	27,803,600	—	—	27,803,600
合 計	27,803,600	—	—	27,803,600
自 己 株 式				
普 通 株 式 (注)	200,127	1,046,380	—	1,246,507
合 計	200,127	1,046,380	—	1,246,507

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成27年10月9日の取締役会決議による自己株式の取得1,046,300株、単元未満株式の買取りによる増加80株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成27年10月27日 取 締 役 会	普通株式	469,259	17	平成27年8月31日	平成27年11月24日
平成28年4月8日 取 締 役 会	普通株式	504,586	19	平成28年2月29日	平成28年5月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成28年10月26日 取 締 役 会	普通株式	504,584	利益剰余金	19	平成28年8月31日	平成28年11月21日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、事業計画に照らし、必要に応じて銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は事業活動から生じた営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、信用リスク及び市場価格の変動リスク等に晒されております。

敷金及び保証金は、不動産賃貸借契約に基づき、支出した敷金及び保証金であります。これは、退去時に返還されるものであり、家主の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金の変動金利の借入金であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金に関する信用リスクについては、生徒・取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことで回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

敷金及び保証金に関する信用リスクは、家主ごとの支出額は少額でありますので、そのリスクは僅少であると認識しております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券の市場価格の変動リスクは、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

変動金利の借入金の金利変動リスクについては、随時市場金利の動向を監視しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、資金計画を作成すること等の方法により管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年8月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)を参照ください）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,633,718	4,633,718	—
(2) 売掛金	1,270,738		
貸倒引当金（※）	△116,733		
	1,154,005	1,154,005	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	1,299,782	1,328,105	28,323
②その他有価証券	1,298,018	1,298,018	—
(4) 敷金及び保証金	779,610	779,610	—
資産計	9,165,134	9,193,458	28,323
(1) 買掛金	150,293	150,293	—
(2) 短期借入金	70,000	70,000	—
(3) 未払法人税等	230,111	230,111	—
負債計	450,404	450,404	—

（※）売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

（1）現金及び預金並びに（2）売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

- ① 満期保有目的の債券における種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,199,782	1,229,055	29,273
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	100,000	99,050	△950
合 計	1,299,782	1,328,105	28,323

- ② その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1) 株式	1,295,893	1,099,617	196,276
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,295,893	1,099,617	196,276
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1) 株式	2,124	2,515	△390
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,124	2,515	△390
合 計		1,298,018	1,102,133	195,885

(4) 敷金及び保証金

一定の期間ごとに区分し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の指標で割り引いた現在価値により算定しております。

国債の利回り等がマイナスの場合は、割引率をゼロとして時価を算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式	85,214
匿名組合出資金	600,000
非上場株式	100

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度においては、関係会社株式について50,212千円（非連結子会社株式50,212千円）減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,630,774	—	—	—
売掛金	1,270,738	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	200,000	600,000	300,000
その他	—	200,000	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
匿名組合出資	200,000	400,000	—	—
合計	6,101,512	800,000	600,000	300,000

(注4) その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	70,000	—	—	—	—	—

(賃貸等不動産に関する注記)

当社では、東京都において賃貸収益を得ることを目的として賃貸のオフィスビル（土地を含む。）を所有しております。また、子会社の本社ビルの一部については賃貸の用に供しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

また、当該賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

			当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	741,102
		期中増減額	△19,987
		期末残高	721,115
	期末時価		846,000
賃貸等不動産として使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	405,918
		期中増減額	△4,347
		期末残高	401,571
	期末時価		254,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。なお、連結貸借対照表計上額は、連結貸借対照表の投資不動産、建物及び構築物、並びに土地の一部であります。
2. 期中増減額は、減価償却費の計上による減少であります。
3. 期末時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	86,393
	賃貸費用	34,221
	差額	52,171
賃貸等不動産として使用される 部分を含む不動産	賃貸収益	6,154
	賃貸費用	3,892
	差額	2,261

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、生徒に対する授業及び経営管理として子会社が使用している部分も含むため、当該部分の収益及び費用は、計上されておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|-----------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 494円44銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益金額 | 35円25銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当する事項はありません。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）によっております。
- ② 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法によっております。
- ③ その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商 品 …………… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
- ② 貯 蔵 品 …………… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産 …… 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産 …………… 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用 …………… 定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …………… 税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年9月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年9月1日から平成30年8月31日までのものは30.86%、平成30年9月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、454,121千円であります。
2. 投資不動産の減価償却累計額は、247,346千円であります。
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く。
短期金銭債権 134,126千円
短期金銭債務 20,016千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引(収入分)	602,699千円
営業取引(支出分)	106,624千円
営業取引以外の取引(収入分)	57,349千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,246,507株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳

賞与引当金	100,303千円
未払事業税	10,183千円
未払事業所税	3,456千円
貸倒引当金	23,861千円
投資有価証券評価損	187千円
関係会社株式評価損	136,973千円
従業員長期未払金	47,765千円
役員長期未払金	49,374千円
資産除去債務	44,031千円
その他	58,844千円
計	474,981千円
評価性引当額	△165,056千円
繰延税金資産合計	309,924千円

繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

その他有価証券評価差額金	59,462千円
資産除去債務に対応する資産	14,810千円
繰延税金負債合計	74,273千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

該当する事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社MAXIS エデュケーション	所有 直接100%	経営指導 フランチャイジー 役員の兼任	ロイヤルティ 等の受取 (※1)	576,825	売掛金 前受金	37,121 5,028
				家賃の受取 (※1)	14,897	前受金	1,340
	株式会社 東京医進学院	所有 直接100%	経営指導 資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (※2)	-	短期貸付金 関係会社長期貸付金	60,000 125,000
				資金の回収 (※2)	60,000	-	-
				利息の受取 (※2)	3,256	前受金	174
				家賃の受取 (※1)	32,400	前受金	2,916
	株式会社 ユーデック	所有 直接63.1%	模擬試験等仕入 資金の援助 役員の兼任	模擬試験等の 仕入(※1)	106,624	買掛金	9,916
				資金の貸付 (※3)	-	短期貸付金 関係会社長期貸付金	18,000 272,000
				資金の回収 (※3)	18,000	-	-
				利息の受取 (※3)	4,504	前受金	274
関連会社	NEXCUBE Corporation, Inc.	所有 直接23.7%	サブフラン チャイジー 資金の貸付	ロイヤルティ の受取 (※4)	10,642	売掛金	759
				資金の貸付 (※5)	-	-	-
				資金の回収 (※5)	62,094	-	-
				利息の受取 (※5)	617	-	-
	明光文教事業股份 有限公司/ Meiko Culture and Education Ltd.	所有 直接25.0%	台湾における マスターフラ ンチャイジー権 付与	出資の引受 (※6)	37,821 (NTD 10,000,000)	-	-
				イニシャルフ イー受取(加 盟金) (※1)	14,892	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ※1. 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
 - ※2. 株式会社東京医進学院に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、貸付期間は平成26年9月から平成29年9月までとし、返済方法は平成26年10月から平成29年8月まで5,000千円を月賦返済、平成29年9月に125,000千円を一括返済としております。担保は受け入れておりません。
 - ※3. 株式会社ユーデックに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、貸付期間は平成25年4月から平成30年4月までとし、返済方法は平成25年5月から平成30年3月まで1,500千円を月賦返済、平成30年4月に261,500千円を一括返済としております。担保は受け入れておりません。なお、資金の貸付は平成25年4月に実行したものであります。
 - ※4. NEXCUBE Corporation, Inc.が個別指導教室を運営する加盟者から徴収したロイヤルティの10%、並びに同社の直営教室のうち個別指導に係る売上高の1%であります。
 - ※5. NEXCUBE Corporation, Inc.に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、貸付期間は平成23年1月から平成27年12月までとし、返済方法は平成23年12月から平成27年12月までの年賦返済としております。なお、償還義務を担保するために株式質権の設定契約書を交わしております。なお、資金の貸付は平成23年1月に実行したものであります。
 - ※6. 当社が1株につき10台湾ドルで出資を引き受けたものであります。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|-----------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 484円69銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益金額 | 39円56銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当する事項はありません。